

# 全国・本県協同組合の概況及び活動スローガン

## ■農業協同組合

「食と農で地域に笑顔をつくります。～次代につなげる農業・組織・経営基盤の確立～」

項 目	長野県 (2022年2月28日現在)	全 国 (2022年3月31日現在)
組合員数		
正組合員数	164,824人	4,098,568人
准組合員数	150,815人	6,319,741人
合 計	315,639人	10,418,309人
単位組織数 (総合農協のみ)	14組合	587組合
年間販売事業高	1,791億円	44,689億円
年間購買事業高	948億円	22,648億円
年度末貯金残高	34,125億円	1,062,558億円
年度末長期共済保有高	86,662億円	2,387,559億円

## ■生活協同組合

「くらしと健康を守る生協活動を展開させ、食の安全、消費者被害、環境、医療・介護、平和などの社会的な課題についてネットワークを広げます」

項 目	長野県 (2022年2月28日現在)	全 国 (2021年3月31日現在)
組合員数	506,092人	2,998万人
単位組合数	21組合	561組合
連合会数	1連合会	47連合会 (都道府県連)
年間総事業高	703.8億円	38,147億円

## ■漁業協同組合 (内水面)

「取り戻そう 魚が棲める 水環境」

項 目	長野県 (2022年3月31日現在)	全 国 (2021年3月31日現在)
組合員数	23,059人	199,863人
単位組合数	31組合	724組合
連合会数	1連合会	42連合会
年間総事業高	6億円	— 億円

## ■森林組合

「森林 (もり) の恵みに感謝し、地球環境保全のため、豊かな森林 (もり) を未来に引き継ごう。」

項 目	長野県 (2021年3月31日現在)	全 国 (2021年3月31日現在)
組合員数	83,026人	1,486,979人
単位組織数	18組合	613組合
連合会数	1連合会	45連合会
年間販売事業高	41億円	350億円
年間購買事業高	3億円	89億円
年間森林整備事業高	38億円	892億円

## ■労働金庫

「働く人とその家族の幸せな生活を応援するために、長野ろうきんならではの金融サービスを提供し続けます」

項 目	長野県 (2022年3月31日現在)	全 国 (2022年3月31日現在)
間接構成員数	284,019人	11,734,344人
団体会員数	1,641会員	49,747会員
期末預金残高	7,490億円	226,238億円
期末融資残高	3,928億円	150,190億円

## ■労働者協同組合

「人類史的危機の課題に立ち向かう協同労働運動の意義を社会に問う。労協法施行を契機に市民が連帯と協同の新たな時代を創る主体者に」

項 目	長野県 (2022年3月31日現在)	全 国 (2022年3月31日現在)
組合員数	4,837人	62,000人
単位組織数	4組合	52組合
連合会数	1連合会	2連合会
年間事業高	20億円	350億円

## ■こくみん共済coop長野推進本部 (長野県労働者共済生活協同組合)

「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり」

項 目	長野県 (2021年5月31日現在)	全 国 (2021年5月31日現在)
組合員数	250,526人	13,000,000人
会員組織数	1組合	58組合
協力団体数	791団体	30,632団体
年間事業高 (受入共済掛金額)	109億円	5,603億円

# 第100回 国際協同組合デー



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

長野県協同組合連絡会

## 第100回国際協同組合デー 第52回長野県協同組合連絡会宣言（案）

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、日本経済はサービス消費を中心に停滞が続き、働く人々の貧困に追い打ちをかけています。現在、感染拡大の勢いは弱まりを見せていますが、今後はさらなる感染の波に備えつつ、人々の往来を本格的に再開し、経済の回復を早急に図ることが求められています。

さらに今般のロシアによるウクライナ侵攻では、多くの市民が犠牲となる状況が続いており、国際情勢の緊迫化は、日本においても燃料の高騰や、食料の安定供給危機といった問題を引き起こし、私たちの生活に大きな影響を及ぼしています。

今年は20年余にわたる法制化運動を経て成立した、労働者協同組合法が10月1日に施行されます。一人ひとりが主体者となり、お互いの意見を尊重し合いながら、地域社会が必要としている仕事をおこす協同労働という働き方が身近なものになることが期待されます。

国連では2015年にSDGs「持続可能な開発目標」を採択し、誰一人残すことなく、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、17の国際共通目標を掲げました。

経済が落ち込み世界の平和と安全が脅かされている今こそ、私たちは格差の広がり続ける経済の在り方を見直し、人々が助け合い支え合う協同の精神について改めて考えなければなりません。

協同組合は、地域社会に根ざし、持続可能な社会の実現を目指すものです。食料の安定確保と持続可能な農業の推進、貧困の解消、健康的な生活の確保と福祉の推進、食品ロスの削減やリサイクル、ジェンダー平等の実現、ディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の創出など、SDGsの達成において協同組合が果たす役割には大きな期待が寄せられており、私たちも一人ひとりができることを考え、一歩踏み出す姿勢が求められています。

SDGsの掲げる取り組みを通じて、県内のJA、生協、漁協、森林組合、労金、労協、こくみん共済に集う私たちは、第100回国際協同組合デーを契機に「協同組合による持続可能な地域社会づくりに取り組もう」をスローガンに、協同組合連携が重要であることを再認識し、よりよい社会づくりにむけて協同組合の理解を深め、協同組合運動を拡大していくことをここに宣言します。

2022年7月

長野県協同組合連絡会（NJC）

NJC : Nagano Prefectural Joint Committee Co-operative movement

## 第100回国際協同組合デーにあたっての 日本協同組合連携機構（JCA）からのメッセージ

国際連帯と世界平和を願い、協同組合への認知を高め、協同組合運動の思想を広めることを目的に、1923年から、国際協同組合同盟（ICA）の呼びかけのもと毎年7月第1土曜日に世界中で取り組まれてきた国際協同組合デーは、今年第100回を迎えます。

今年のデーの世界共通スローガンは「協同組合はよりよい社会を築きます（Cooperatives Build a Better World）」です。これには、協同組合が協同組合らしさ（＝アイデンティティ）を発揮してよりよい社会づくりに貢献していこう、そのことを世界に発信していこうという趣旨が込められており、ICAが昨年12月のソウル大会を起点に開始した協同組合のアイデンティティ（定義・価値・原則）の世界的な協議と連動しています。

ICAの提起した世界的協議は、協同組合のアイデンティティを改めて学び理解すること、実践に活かしていくこと、改定の必要性を含め検証していくことを目的としています。この提起を受け、日本においても、まずは協同組合のアイデンティティの学習をすすめてまいります。

貧困、格差、社会的排除、不安定な仕事、高齢化、地域の持続可能性の危機、移民、暴力・戦争、気候変動、自然災害、感染症などの問題は、人類や地球の持続可能性に疑問を投げかけており、このままでは2030年の持続可能な開発目標（SDGs）の達成は危機的な状況にあると考えざるを得ません。こうした状況に対し、国連のグテーレス事務総長は、世界は「深い穴の淵に立っており、間違った方向に進んでいます」と警告し、「信頼を回復し、希望を呼び起こすために、私たちは協同、対話、理解を必要としています」と訴えました注。

まさに今、人びとの協同を基本とするよりよい社会づくりに向け、協同組合が協同組合らしさを発揮していくことが求められています。

第100回の記念すべき今年のデーを契機として、協同組合のアイデンティティへの理解を深めていきましょう。そして、協同組合らしさを発揮したよりよい社会づくりの取り組みとその社会への発信を、ともに一層すすめていきましょう。

2022年6月

日本協同組合連携機構（JCA）代表理事会長 中家 徹